

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2003年1月14日設定）
運用方針	主としてA格相当以上の格付けを有する米国の国債、政府保証債および政府機関債に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 運用にあたりましては、FTSE米国債インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、ポートフォリオの加重平均デュレーションを2年以上8年以内とした運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ USボンド ファンド（毎月分配型）

愛称：夢満債（米ドルコース）

第216期（決算日：2021年2月9日）
第217期（決算日：2021年3月9日）
第218期（決算日：2021年4月9日）
第219期（決算日：2021年5月10日）
第220期（決算日：2021年6月9日）
第221期（決算日：2021年7月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）」は、去る7月9日に第221期の決算を行いましたので、法令に基づいて第216期～第221期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			FTSE米国債インデックス (円換算ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税金配	み騰	期騰落	中率	期騰落			
	円	円	円	%	円	%	%	%	百万円
192期(2019年2月12日)	9,288		10	2.1	91,778.94	2.2	97.3	—	235
193期(2019年3月11日)	9,329		10	0.5	92,373.05	0.6	98.3	—	232
194期(2019年4月9日)	9,427		10	1.2	93,523.66	1.2	97.3	—	235
195期(2019年5月9日)	9,330		10	△0.9	92,757.05	△0.8	97.9	—	231
196期(2019年6月10日)	9,417		10	1.0	93,773.42	1.1	97.7	—	229
197期(2019年7月9日)	9,466		10	0.6	94,442.12	0.7	97.8	—	230
198期(2019年8月9日)	9,395		10	△0.6	93,861.90	△0.6	98.0	—	228
199期(2019年9月9日)	9,573		10	2.0	95,777.09	2.0	97.8	—	231
200期(2019年10月9日)	9,592		10	0.3	96,164.04	0.4	97.7	—	233
201期(2019年11月11日)	9,531		10	△0.5	95,841.20	△0.3	97.9	—	232
202期(2019年12月9日)	9,540		10	0.2	96,062.05	0.2	97.3	—	229
203期(2020年1月9日)	9,571		10	0.4	96,595.21	0.6	97.0	—	230
204期(2020年2月10日)	9,779		10	2.3	98,910.88	2.4	97.5	—	234
205期(2020年3月9日)	9,603		10	△1.7	97,331.51	△1.6	98.3	—	231
206期(2020年4月9日)	10,230		10	6.6	103,994.02	6.8	97.2	—	240
207期(2020年5月11日)	10,042		10	△1.7	102,391.56	△1.5	96.4	—	234
208期(2020年6月9日)	9,999		10	△0.3	102,179.30	△0.2	96.9	—	234
209期(2020年7月9日)	10,067		10	0.8	103,059.82	0.9	97.2	—	236
210期(2020年8月11日)	10,024		10	△0.3	102,785.10	△0.3	96.0	—	242
211期(2020年9月9日)	9,916		10	△1.0	101,863.02	△0.9	96.7	—	237
212期(2020年10月9日)	9,837		10	△0.7	101,270.38	△0.6	98.3	—	235
213期(2020年11月9日)	9,563		10	△2.7	98,632.71	△2.6	96.8	—	229
214期(2020年12月9日)	9,594		10	0.4	99,120.25	0.5	99.0	—	226
215期(2021年1月12日)	9,481		10	△1.1	98,079.58	△1.0	102.4	—	213
216期(2021年2月9日)	9,532		10	0.6	98,801.14	0.7	97.4	—	213
217期(2021年3月9日)	9,640		10	1.2	100,122.02	1.3	95.2	—	214
218期(2021年4月9日)	9,642		10	0.1	100,350.13	0.2	95.4	—	214
219期(2021年5月10日)	9,618		10	△0.1	100,297.21	△0.1	96.1	—	207
220期(2021年6月9日)	9,687		10	0.8	101,298.95	1.0	95.2	—	211
221期(2021年7月9日)	9,824		10	1.5	103,173.22	1.9	97.1	—	208

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) FTSE米国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、米国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。FTSE米国債インデックス（円換算ベース）とは、FTSE米国債インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		FTSE米国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率		
第216期	(期 首) 2021年1月12日	9,481	—	98,079.58	—	102.4	—
	1月末	9,540	0.6	98,739.22	0.7	97.5	—
	(期 末) 2021年2月9日	9,542	0.6	98,801.14	0.7	97.4	—
第217期	(期 首) 2021年2月9日	9,532	—	98,801.14	—	97.4	—
	2月末	9,422	△1.2	97,627.23	△1.2	95.5	—
	(期 末) 2021年3月9日	9,650	1.2	100,122.02	1.3	95.2	—
第218期	(期 首) 2021年3月9日	9,640	—	100,122.02	—	95.2	—
	3月末	9,734	1.0	101,139.65	1.0	95.2	—
	(期 末) 2021年4月9日	9,652	0.1	100,350.13	0.2	95.4	—
第219期	(期 首) 2021年4月9日	9,642	—	100,350.13	—	95.4	—
	4月末	9,615	△0.3	100,087.88	△0.3	88.2	—
	(期 末) 2021年5月10日	9,628	△0.1	100,297.21	△0.1	96.1	—
第220期	(期 首) 2021年5月10日	9,618	—	100,297.21	—	96.1	—
	5月末	9,701	0.9	101,202.30	0.9	95.1	—
	(期 末) 2021年6月9日	9,697	0.8	101,298.95	1.0	95.2	—
第221期	(期 首) 2021年6月9日	9,687	—	101,298.95	—	95.2	—
	6月末	9,800	1.2	102,567.70	1.3	96.9	—
	(期 末) 2021年7月9日	9,834	1.5	103,173.22	1.9	97.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第216期～第221期：2021年1月13日～2021年7月9日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第216期首	9,481円
第221期末	9,824円
既払分配金	60円
騰落率	4.3%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（5.2%）を0.9%下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第216期～第221期：2021年1月13日～2021年7月9日

投資環境について

▶ 債券市況

米国長期金利は上昇しました。

米国長期金利は、バイデン政権による大規模な追加経済対策や新型コロナウイルスワクチンの接種進展、商品価格上昇などを受けて、緩和的な金融政策の早期縮小を織り込む動きが強まったことなどから、2021年3月にかけて上昇しました。その後、米国長期金利は、米連邦準備制度理事会（FRB）高官らが、資産購入額の規模縮小（テーパリング）を検討するのは時期尚早であることやテーパリングから利上げまでは相応の時間がかかる

という見方を示し、早期の引き締め観測が後退したことなどを背景に低下したものの、作成期を通じてみると、上昇しました。

▶ 為替市況

米ドルは対円で上昇しました。

緩和的な金融政策の早期縮小を織り込む動きなどを背景とした米国長期金利上昇を受けて、本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

組入比率

当作成期を通じて、債券現物の高位組み入れを維持しました。

た金融政策の動向に注視しつつ、当作成期を通じてデュレーションをベンチマーク比中立から短めでコントロールしました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

米国における新型コロナウイルスのワクチン接種進展や大規模な追加経済対策などを背景とした、景気回復やインフレ加速などを受け

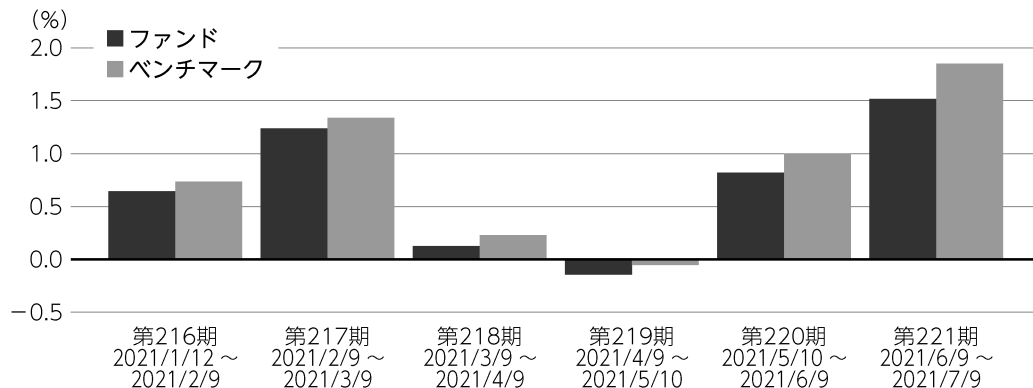
債券種別

当作成期を通じて、米国国債のみの組み入れとしました。

第216期～第221期：2021/1/13～2021/7/9

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当作成期の基準価額騰落率は、分配金再投資ベースで4.3%の上昇となり、ベンチマークであるFTSE米国債インデックス（円換算ベース）の5.2%の上昇を0.9%下回りました。

マイナス要因

作成期末にかけての米国長期金利低下局面で、デュレーションをベンチマーク比短めとしていたことや、信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第216期 2021年1月13日～ 2021年2月9日	第217期 2021年2月10日～ 2021年3月9日	第218期 2021年3月10日～ 2021年4月9日	第219期 2021年4月10日～ 2021年5月10日	第220期 2021年5月11日～ 2021年6月9日	第221期 2021年6月10日～ 2021年7月9日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.105%)	10 (0.104%)	10 (0.104%)	10 (0.104%)	10 (0.103%)	10 (0.102%)
当期の収益	10	10	9	7	10	10
当期の収益以外	－	－	0	2	－	－
翌期繰越分配対象額	2,438	2,443	2,443	2,441	2,445	2,451

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

組入比率

安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

どを注視しつつ、環境変化に柔軟に対処しながら機動的にコントロールする方針です。

デュレーション

デュレーションは、米国の今後の金融政策な

種別構成

国債に対するスプレッド（利回り格差）動向などを注視し、対応する方針です。

2021年1月13日～2021年7月9日

1万口当たりの費用明細

項目	第216期～第221期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	54	0.563	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(21)	(0.215)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(31)	(0.322)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.020	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.017)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	56	0.583	

作成期中の平均基準価額は、9,626円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

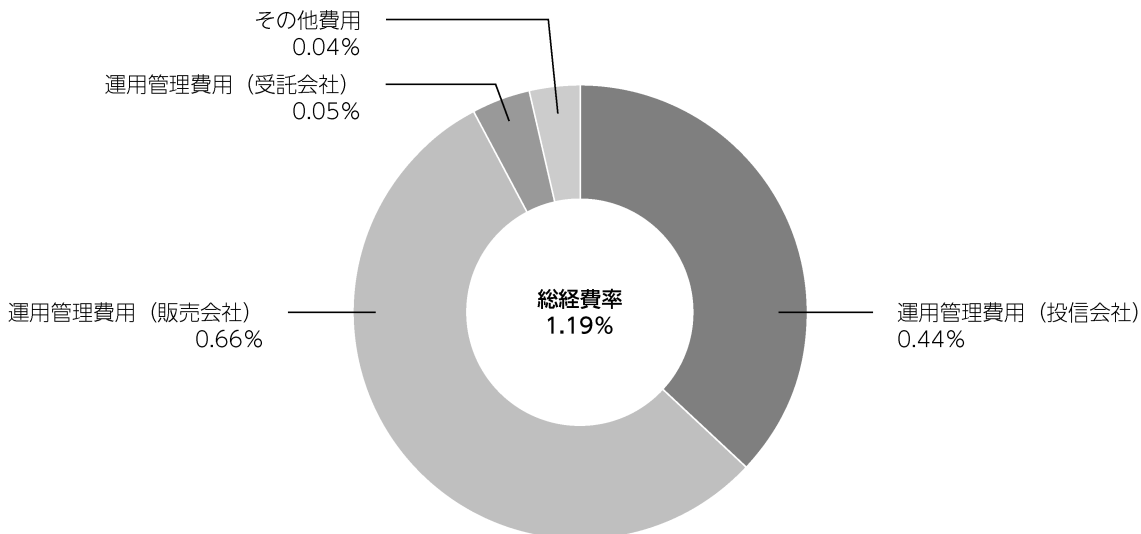
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.19%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月13日～2021年7月9日)

公社債

			第216期～第221期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 425	千アメリカドル 499 (150)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月13日～2021年7月9日)

利害関係人との取引状況

区分	第216期～第221期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 22	百万円 14	% 63.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2021年7月9日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	第221期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 1,725	千アメリカドル 1,843	千円 202,661	% 97.1	% —	% 26.6	% 33.4	% 37.0
合計	1,725	1,843	202,661	97.1	—	26.6	33.4	37.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第221期末					償還年月日
	利率	額面金額	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	0.125 T-NOTE 230131	0.125	250	249	27,471	2023/1/31
	1.75 T-NOTE 291115	1.75	100	104	11,493	2029/11/15
	1.875 T-BOND 510215	1.875	20	19	2,174	2051/2/15
	2 T-NOTE 220215	2.0	200	202	22,239	2022/2/15
	2.25 T-NOTE 251115	2.25	385	411	45,240	2025/11/15
	2.375 T-BOND 510515	2.375	20	22	2,430	2051/5/15
	2.5 T-NOTE 240515	2.5	210	222	24,505	2024/5/15
	2.75 T-BOND 421115	2.75	160	185	20,347	2042/11/15
	2.75 T-NOTE 230430	2.75	240	251	27,594	2023/4/30
	3 T-BOND 490215	3.0	130	160	17,651	2049/2/15
	5.375 T-BOND 310215	5.375	10	13	1,513	2031/2/15
合 計					202,661	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2021年7月9日現在)

項目	第221期末	
	評価額	比率
公社債	千円 202,661	% 96.9
コール・ローン等、その他	6,515	3.1
投資信託財産総額	209,176	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（207,938千円）の投資信託財産総額（209,176千円）に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.92円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第216期末	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末	第221期末
	2021年2月9日現在	2021年3月9日現在	2021年4月9日現在	2021年5月10日現在	2021年6月9日現在	2021年7月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	214,061,948	214,801,420	215,132,453	224,674,389	211,971,255	209,176,376
コール・ローン等	4,546,917	7,225,109	9,056,131	23,275,840	9,980,526	5,585,195
公社債(評価額)	208,012,592	204,180,563	204,336,508	199,844,477	201,394,016	202,661,881
未収入金	—	1,963,060	—	—	—	—
未収利息	1,285,090	1,211,355	1,488,486	1,287,271	542,713	845,557
前払費用	13,882	1,131	14,834	12,056	17,746	30,250
その他未収収益	203,467	220,202	236,494	254,745	36,254	53,493
(B) 負債	413,997	411,352	971,930	16,735,434	418,414	412,500
未払金	—	—	—	16,312,313	—	—
未払収益分配金	224,141	222,393	222,100	216,204	218,386	212,510
未払解約金	—	—	538,555	—	—	—
未払信託報酬	189,108	188,218	210,442	206,098	199,240	199,204
未払利息	—	—	—	—	2	1
その他未払費用	748	741	833	819	786	785
(C) 純資産総額(A－B)	213,647,951	214,390,068	214,160,523	207,938,955	211,552,841	208,763,876
元本	224,141,562	222,393,165	222,100,996	216,204,598	218,386,357	212,510,495
次期繰越損益金	△ 10,493,611	△ 8,003,097	△ 7,940,473	△ 8,265,643	△ 6,833,516	△ 3,746,619
(D) 受益権総口数	224,141,562口	222,393,165口	222,100,996口	216,204,598口	218,386,357口	212,510,495口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,532円	9,640円	9,642円	9,618円	9,687円	9,824円

○損益の状況

項 目	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期
	2021年1月13日～ 2021年2月9日	2021年2月10日～ 2021年3月9日	2021年3月10日～ 2021年4月9日	2021年4月10日～ 2021年5月10日	2021年5月11日～ 2021年6月9日	2021年6月10日～ 2021年7月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	361,213	361,911	394,076	378,008	352,218	342,710
受取利息	340,028	346,747	378,630	361,680	334,351	328,075
その他収益金	21,187	15,166	15,447	16,329	17,891	14,651
支払利息	△ 2	△ 2	△ 1	△ 1	△ 24	△ 16
(B) 有価証券売買損益	1,186,295	2,462,335	97,514	△ 496,059	1,591,246	2,970,771
売買益	1,922,046	7,894,707	519,832	639,683	1,731,257	3,253,258
売買損	△ 735,751	△ 5,432,372	△ 422,318	△ 1,135,742	△ 140,011	△ 282,487
(C) 信託報酬等	△ 196,491	△ 194,665	△ 219,830	△ 206,917	△ 211,695	△ 204,333
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,351,017	2,629,581	271,760	△ 324,968	1,731,769	3,109,148
(E) 前期繰越損益金	2,396,221	3,497,087	5,888,975	5,786,187	5,242,629	6,574,640
(F) 追加信託差損益金	△14,016,708	△13,907,372	△13,879,108	△13,510,658	△13,589,528	△13,217,897
(配当等相当額)	(23,144,017)	(22,963,482)	(22,976,564)	(22,366,602)	(22,914,402)	(22,318,734)
(売買損益相当額)	(△37,160,725)	(△36,870,854)	(△36,855,672)	(△35,877,260)	(△36,503,930)	(△35,536,631)
(G) 計(D+E+F)	△10,269,470	△ 7,780,704	△ 7,718,373	△ 8,049,439	△ 6,615,130	△ 3,534,109
(H) 収益分配金	△ 224,141	△ 222,393	△ 222,100	△ 216,204	△ 218,386	△ 212,510
次期繰越損益金(G+H)	△10,493,611	△ 8,003,097	△ 7,940,473	△ 8,265,643	△ 6,833,516	△ 3,746,619
追加信託差損益金	△14,016,708	△13,907,372	△13,879,108	△13,510,658	△13,589,528	△13,217,897
(配当等相当額)	(23,144,017)	(22,963,482)	(22,976,564)	(22,366,602)	(22,914,402)	(22,318,734)
(売買損益相当額)	(△37,160,725)	(△36,870,854)	(△36,855,672)	(△35,877,260)	(△36,503,930)	(△35,536,631)
分配準備積立金	31,505,391	31,375,687	31,287,935	30,417,422	30,498,643	29,771,342
繰越損益金	△27,982,294	△25,471,412	△25,349,300	△25,172,407	△23,742,631	△20,300,064

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首（前作成期末）元本額 225,443,006円

 作成期中追加設定元本額 3,399,321円

 作成期中一部解約元本額 16,331,832円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9824円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,746,619円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2021年1月13日～ 2021年2月9日	2021年2月10日～ 2021年3月9日	2021年3月10日～ 2021年4月9日	2021年4月10日～ 2021年5月10日	2021年5月11日～ 2021年6月9日	2021年6月10日～ 2021年7月9日
費用控除後の配当等収益額	315,352円	336,974円	217,860円	171,091円	313,859円	321,582円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	23,144,017円	22,963,482円	22,976,564円	22,366,602円	22,914,402円	22,318,734円
分配準備積立金額	31,414,180円	31,261,106円	31,292,175円	30,462,535円	30,403,170円	29,662,270円
当ファンドの分配対象収益額	54,873,549円	54,561,562円	54,486,599円	53,000,228円	53,631,431円	52,302,586円
1万口当たり収益分配対象額	2,448円	2,453円	2,453円	2,451円	2,455円	2,461円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	224,141円	222,393円	222,100円	216,204円	218,386円	212,510円

○分配金のお知らせ

	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。